

A new type of Britain-Japan Alliance

フィリップ・シェトラージョーンズ氏
(英シンクタンク・戦略地政学評議会研究員)

フィリップ・シェトラージョーンズ氏
(Philip Sheller-Jones)
英海軍を経て世界各地の平和維持活動に
従事。オックスフォード大学日本学研究所
フェルナンド・カスティーリョ教授の指導
下で博士号取得。博士号論文のテーマは冷戦後
における日本の安全保障。



日本、英国、イタリアが共同で
開発する次期戦闘機のイメージ
(防衛省提供)

Artist's impression of concept aircraft

新しいタイプの日英同盟

1902年から約20年間、軍事同盟を結んでいた日本と英国が今また急接近し、「新たな日英同盟」と評されるレベルに至ろうとしている。ウクライナに侵攻したロシアと周辺国への威圧的な振る舞いが目立つ中国を意識し、「自由で開かれたインド太平洋」を掲げる日本と、欧州連合(EU)離脱を契機にアジアを主眼とした世界的な地位回復(グローバル・ブリテン)を目指す英国の思惑が合致した取り組みだ。

日英関係の専門家である英シンクタンク「戦略地政学評議会」(THE COUNCIL ON GEOSTRATEGY)の研究員フィリップ・シェトラージョーンズ氏が昨年、ボリス・ジョンソン首相(当時)がインド太平洋地域の重視政策を打ち出した際、同評議会が発表したリポート「新しいタイプの日英同盟(A new type of Britain-Japan Alliance)」を紹介する(一部要約)。アジア重視は、現在のリシ・スナク政権に引き継がれ、日英は最近、イタリアも参画した形で次世代型戦闘機の共同開発計画に合意した。このリポートは約1世紀前、両国がユーラシア大陸を挟んでなぜ同盟を結んだのか、そしてなぜ解消せざるを得なかったのか、教訓を分析し、英国の今後のアジア政策に対する指針を示している。



全誌を前に握手するフィリップ・シェトラージョーンズ氏(右)と藤田首相(左)。米ニューヨーク(代表撮影、共同)

「新たな同盟」はアジアの安定に寄与するの
か否か、日英接近に中国
が神経をとがらせる中、
慎重な見極めも必要だが、
歴史に照らしながら英国
の意図を学んでみたい。

(日経総研「インテリジェンス」編集部)

(中国の成長により)世界の力関係は東方へ移っており、英国の外交ハバランスはインド太平洋地域へ傾斜する必要がある。英国が同地域で足場を固めるに当たっては、日本と防衛安全保障関係を深化させる以上の良策はない。地理的位置付けや防衛能力、技術・経済力の充実ぶり、政治的親和性と安定性を兼ね備えているのは、地域では日本が唯一だからだ。今こそ新しいタイプの日英同盟を進める時だ。

こうした動きに対する「帝国主義へのノスタルジア」(編集部注・英フィナンシャル・タイムズ紙による批判記事)の攻撃は、あまりにも皮肉に満ちており、アジア太平洋地域への傾斜が将来を目標としたものであることを見落としている。さらに過去の教訓を曲解している。

スエズ運河以東へ英国が戻るべきではないという歴史の教訓として掲げられるのが、1941年12月にシンガポール強化のために派遣された戦艦プリンス・オブ・ウェールズの沈没だ。だがこれを正しい文脈で検証すると、完全に違った教訓が浮かび上がる。

繁栄の頂点にあった大英帝国は東アジア地域での勢力拡大を目指し、アジアにおける権益を守るために1902年、日本と同盟を結んだ。その約20年後、同盟は解消され、英国は不安定な情勢に独力で対処することを強いられる。さらに、地域からの惨めな撤退を余儀なくされたが、皮肉なことにそれをもたらしたのが日本であった。

第2次世界大戦後、英国は、米国が支配的な国連による世界安全保障体制の枠内でアジアに戻った。朝鮮半島の戦いで勝利し、マレーシアやボルネオでの「非常事態」や「対立」に対処する。その後マレーシアは独立し、香

港は平和裏に中国に返還された。

以来、英国はオーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールとの5カ国防衛取り決め、シンガポールの兵たん拠点、フルネイへの部隊派遣などの目立たないやり方で地域の安全保障に貢献してきた(取り決めの安全保証50年を迎えた。従って1941年に日本が与えた教訓は「マラッカ海峡以東には行くな」ではなく「二国だけ行ってはいけない」だった。そして現在、スエズ運河は言うに及ばず、マラッカ海峡の東における英国は「二国だけの行動」とはかなり違ったものになっている。

最初の日英同盟の歴史と、同盟が終わった情勢からは、2番目の皮肉と教訓を導き出すことができる。

1902~22年の過程で、同盟における日英同盟の緊張は、中国における民族主義運動の高揚に対する両国の対応の違いが主な原因だった。英国がまだ第2次世界大戦で手いっぱいだった頃、日本は対華21カ条要求を突きつけた。要求は中国の政府だけでなく、英国を含む諸外国の権益を自由にする意図を示唆していた。当時の「皮肉」な現実、英国では同盟に対する批判が、中国で日本を自由に行動させてしまうというものだったが、逆に日本国内では中国における行動で手足を縛られるという批判があった。

そして今日の現実は、英国と日本が同盟関係を利益を見いだす主原因が、地域の主要な秩序を、権威主義と階級主義に基づく秩序に無理やり入れ替えようとする中華人民共和国の試みに由来するものである。

当時の日英同盟におけるもう一つの緊張関係の原因は、イデオロギーや戦略的な理由によってアジア解放運動を

唱えていた日本が、インド独立運動を支援していると英国側に疑念を抱かせたことだった。現在インドと英国、日本がますます関係を強めているのは、新たな意味で皮肉な現実だ。各国は今「自由で開かれたインド太平洋」の考えの下で結びつきを深め、日米豪印4カ国の協力枠組みであるいわゆる「クワッド」への発展も見せている。

日英同盟後期に入り、カナダ(編集部注・当時カナダは英自治領)が、同盟に批判的になった。カナダは隣国の



訓練を行う中国人民解放軍の兵士=2021年(新華社=共同)



台湾周辺海域で行われた中国人民解放軍の演習で双眼鏡をのぞく兵士(新華社=共同)

フランスや韓国、日本とともに北朝鮮の沖合で各種制裁違反の取り締まりに従事している。

しかし結局のところ、日英同盟を終わらせたのは米国のであった。ワシントンは大日本帝国をライバルとみなして、当時唯一の世界的な海軍を有する英国と日本が同盟関係にあることは容認し難かったのだ。第1次世界大戦後、英国は米国の対巨額の負債を抱えており、長年の同盟相手である米

の民族主義の高揚があった。

1945年の終戦以降も世界の秩序は自立原則の考えに依拠していたが、そのエネルギーとなったのは、経済、文化、技術で支配的となった米国や自由社会の同盟国による支援だった。各国は一致して、植民地制度からの脱却過程での混乱や、ロシアや中国という共産圏からの多くの挑戦に責任を持って対処し、犠牲を払った。

今日、巨大で攻撃的な中国共産党というライバルの登場によって、秩序への挑戦が起きる中、海洋国家である英国と日本はもう一度自問を迫られている。「われわれの役割とは何だろうか」

われわれは傍観者なのか、それとも舞台に立つのか。歴史の教訓はこうだ。もし英国や日本のような幸運にして力を持つ国々が単なる傍観者に甘んじたら、両国や諸国を繁栄させた秩序は間違いなく終わる。

英国の孤立主義者や米国の大西洋関係を重視する派は、英国は欧州と大西洋に焦点を当てるべきであり、インド太平洋地域は米国の任せば良いと主張するが、歴史はそれが危険な道だと示している。日英同盟の弱点の一つは、アジア地域における両国の権益を公式に認め合った一方で、地域における力のあり方をアジアと欧州の境界線で分けて固定化してしまったことだ。

英国の視点に立てば、同盟によって日本が英国のアジアでの権益を保障したのは歓迎すべきことだった。しかし英国の軍事的なアジアで低下したことで、長期的には不安定要因となってしまっ

た。

1900年代前半に同盟が解消される頃には、世界の潮流が単純に傾いており(特に軍艦を対象にした)軍縮合意はマラッカ海峡以東にある英国の権益を、甚だしく丸裸の状態にしてしまった。このため、米国にインド太平洋地域を任せるためには欧州の安全保障は欧州が処理すべきという主張は、過去の教訓を学んでいないと言える。

それは、同盟は負担の共有によって維持されるものであり、力を地域的に分配するとは比較的な結果をもたらすという教訓だ。

英国のインド太平洋地域への「傾斜」はどうあるべきで、新たなタイプの日英同盟はその傾斜をどのように支えることができるのか。傾斜は抑制的利かない奇りかかりではなく、流動的な情勢に対応したバランス確保である。ボリス・ジョンソン首相が最近の「ミーン・ヘン安全保障会議で表明したように、英国は片方の足を地元、欧州に固く根付かせたまま、しかし過去と同様に、欧州で強固な立場を維持するためには国力の一部を太平洋の向こうにある同盟国支援に振り向けるべきなのだ。その同盟は目的の異なる場所にある。

英国民を対象とした最近の調査によれば、3人に1人はインド太平洋地域への傾斜におおむね賛成している。また、その1人以上が、同地域は地政学的上と経済成長の上で重要と認めている。英国の関与を強化すべきと答えている。8%の回答者はインド太平洋地域を英国外交の中心に据えるべきだと答えた。重要性が高まるインド太平洋地域への地政学的傾斜に対する支持を、英国政府が既に示している政策を強化する(このへの支持に加算する)。(英政府が示す)「傾斜」への支持は呼び

に大きな数字となった。調査では相当数がこの問題で態度を留保したが、これは過去の教訓から学ぶことの重要性を二層際立たせていると言える。

結論として以下の4点を挙げる。もし、歴史から何かを学ぼうとすれば、これらの教訓を導くことになる。

- ① 侵略を抑制するための世界秩序は「クワッド」によってできる。
- ② 地理的に勢力分布を固定することは、敵対勢力にのみ断絶を招く。
- ③ 英国は東アジアにおいて活動できる数少ない国であり、多国協力の枠の中で生産的に活動すべきである、それが可能だ。
- ④ 日本は長い取り組みの旅路における新たな仲間である。

対華21カ条要求
第1次世界大戦に協同国に立って参戦した日本は中国におけるドイツの租借地膠州湾(山東省)を攻撃し、青島を占領(1915年正月4日)。年1月18日、日本は中国に対して膠州湾と同盟関係の回復を求め、21カ条の要求を行った。山東省のドイツ権益の日本への継承、政治・財政・軍事の日本人顧問の中国政府による運用などを求めた。

クワッド
日本、米国、オーストラリア、インド4カ国による協力の枠組み「クワッド」は、2004年のスマトラ沖地震で被災したインドネシアを支援する目的で、21年3月に初の首脳会議を開催した。民主主義の支配とより普遍的価値を基礎に結束を目指す、新自由主義や気候変動への対策、先端技術などでの協力を前面に出している。

リポート「新しいタイプの日英同盟」(A new type of Britain-Japan Alliance) (6頁) https://www.geostategy.org.uk/britains-w/ord/new-type-of-britain-japan-alliance/